

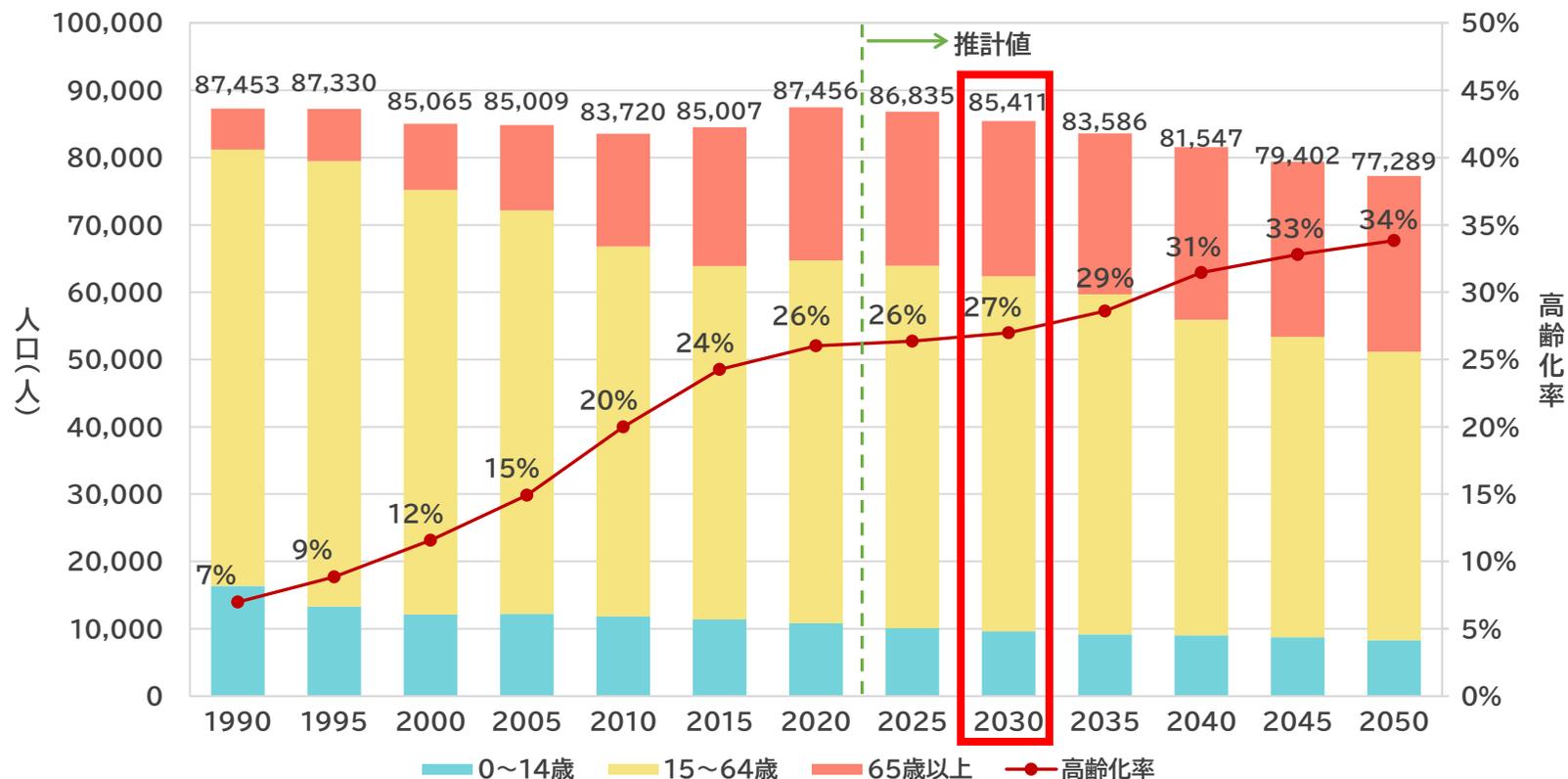
想定される5年後の状況 (検討参考資料)

1. 人口動態

摂津市の人口

○2030年には、生産人口(15～64歳)は約1千人減少する一方、65歳以上の人口は約150人増加し、高齢化率は約27%になる見込みである。

区分	2025年	2030年
0～14歳	10,110人(11.6%)	9,621人(11.3%)
15～64歳	53,827人(62.0%)	52,739人(61.7%)
65歳以上	22,898人(26.4%)	23,051人(27.0%)



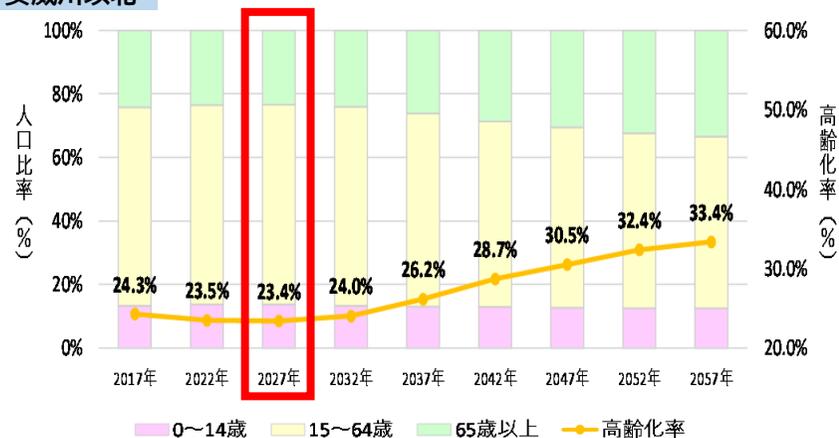
出典:国勢調査(1990～2020年実績値)、国立社会保障・人口問題研究所(2025～2050年推計値)

1. 人口動態

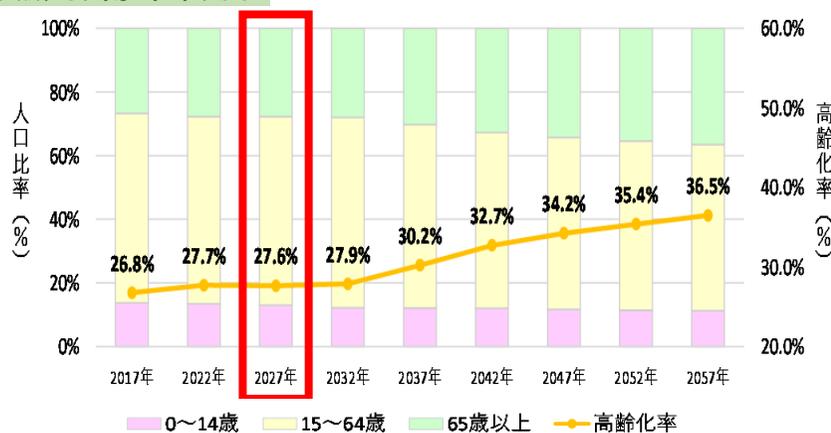
エリアごとの将来年齢別割合

- 安威川以北地域では、2027年頃までは若い世代の増加により高齢化率が減少する見込みで、その他のエリアと比べて高齢化率が最も低くなっている。
- 安威川以南地域の中環以西では、2022年から2027年頃にかけて高齢化率は横ばい傾向となる見込みだが、中環以東では増加傾向となっており、2027年頃には高齢化率が30%を超える見込みである。

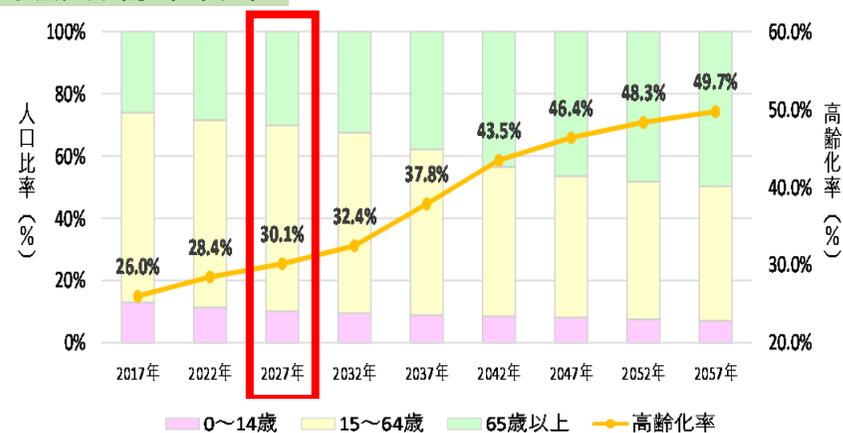
安威川以北



安威川以南・中環以西



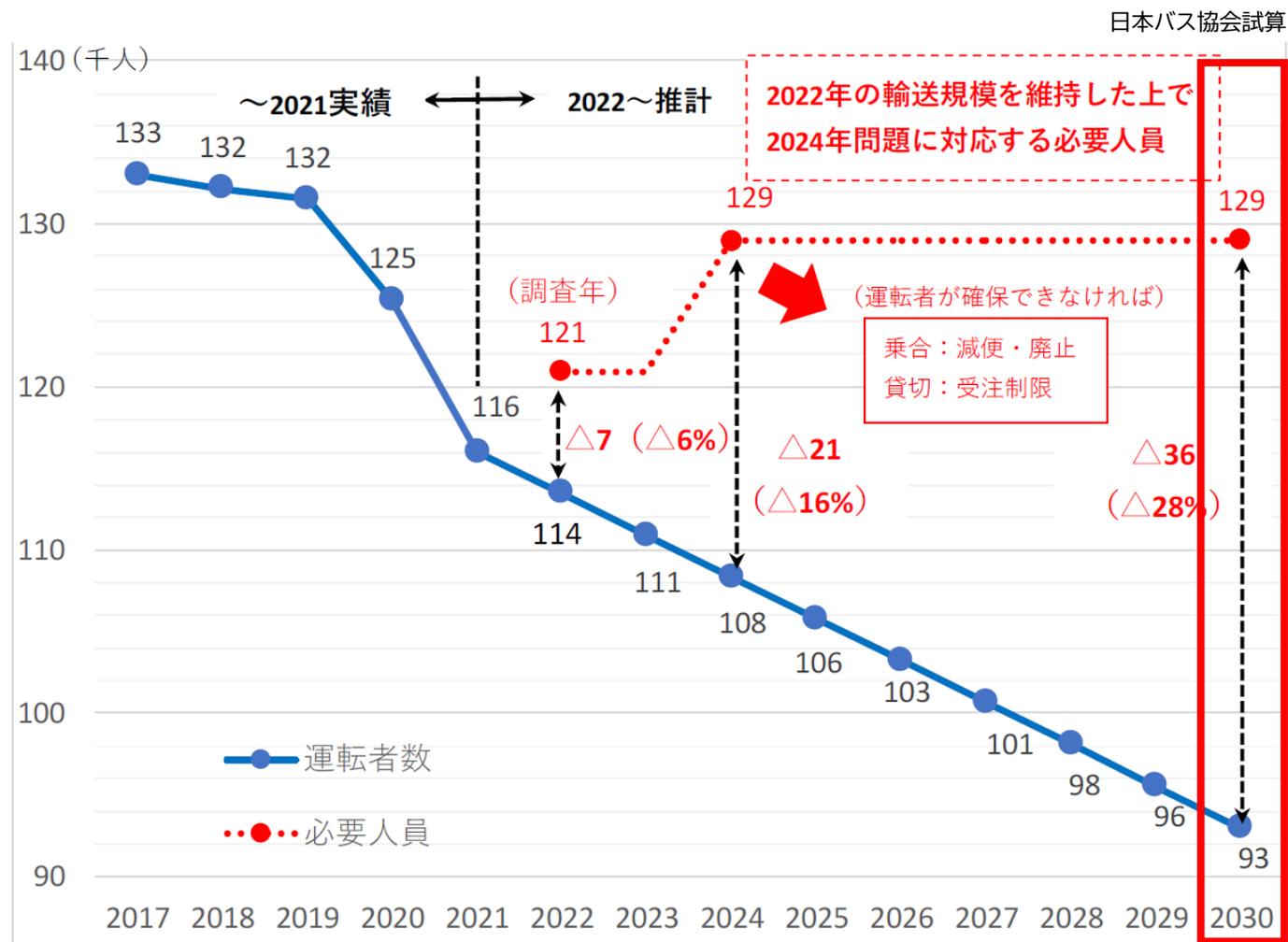
安威川以南・中環以東



2. ドライバー不足の状況

バスのドライバー

○バス協会の試算によると、2030年には必要人員に対して約3万6千人のドライバーが不足する見込みである。

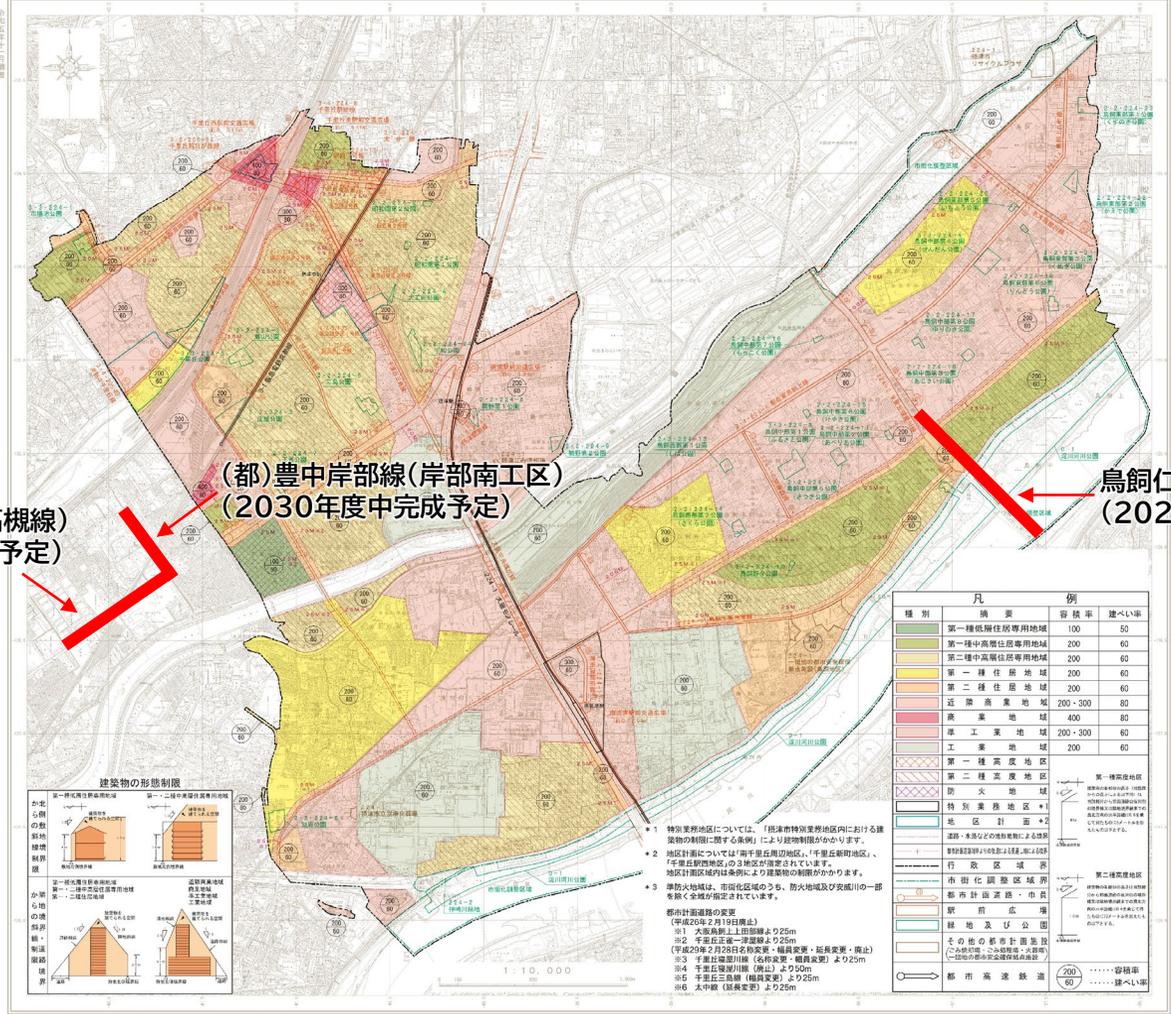


3. 道路交通・渋滞等の状況

道路の整備状況

- 大阪高槻京都線((都)十三高槻線)バイパス整備完了が2024年度中に、(都)豊中岸部線(岸部南工区)の整備完了が2030年度中に予定されている。
- 鳥飼仁和寺大橋の無料化が2027年頃に予定されている。

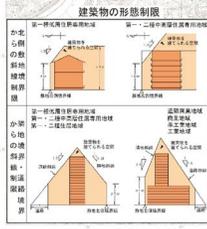
1 : 10,000 地形図



大阪高槻京都線((都)十三高槻線)バイパス(2024年度中完成予定)

(都)豊中岸部線(岸部南工区)(2030年度中完成予定)

鳥飼仁和寺大橋の無料化(2027年頃予定)



種別	凡	例
第一種低層住居専用地域	容積率 100	建ぺい率 50
第一種中高層住居専用地域	容積率 200	建ぺい率 60
第二種中高層住居専用地域	容積率 200	建ぺい率 60
第一種住居地域	容積率 200	建ぺい率 60
第二種住居地域	容積率 200	建ぺい率 60
近隣商業地域	容積率 200・300	建ぺい率 80
商業地域	容積率 400	建ぺい率 80
準工業地域	容積率 200・300	建ぺい率 60
工業地域	容積率 200	建ぺい率 60
第一種高度地区		
第二種高度地区		
防火地域		
特別業務地区*1		
地区計画*2		
道路・水路などの敷設線による制限		
都市計画道路・市街		
駅前広場		
緑地及び公園		
その他の都市計画施設		
その他(河川、公園緑地、大規模公園、その他都市計画施設)		
行政区域界		
市田代調整区域界		
都市計画道路・市街		
駅前広場		
緑地及び公園		
その他(河川、公園緑地、大規模公園、その他都市計画施設)		
第一種高度地区		
第二種高度地区		
防火地域		
特別業務地区*1		
地区計画*2		
道路・水路などの敷設線による制限		
都市計画道路・市街		
駅前広場		
緑地及び公園		
その他(河川、公園緑地、大規模公園、その他都市計画施設)		
第一種高度地区		
第二種高度地区		
防火地域		
特別業務地区*1		
地区計画*2		
道路・水路などの敷設線による制限		
都市計画道路・市街		
駅前広場		
緑地及び公園		
その他(河川、公園緑地、大規模公園、その他都市計画施設)		

3. 道路交通・渋滞等の状況

阪急京都線高架化

○阪急摂津市駅付近の高架化工事は2033年度に完成予定であるため、5年後の2030年時点ではまだ踏切部の渋滞は解消されていないと考えられる。



▼主な事業スケジュール

年度	事業
2016年度	都市計画決定
2017年度	事業認可
2018年度～	用地取得業務
2023年度～	工事着手予定
2033年度	事業完了予定

摂津市駅付近



産業道路踏切付近

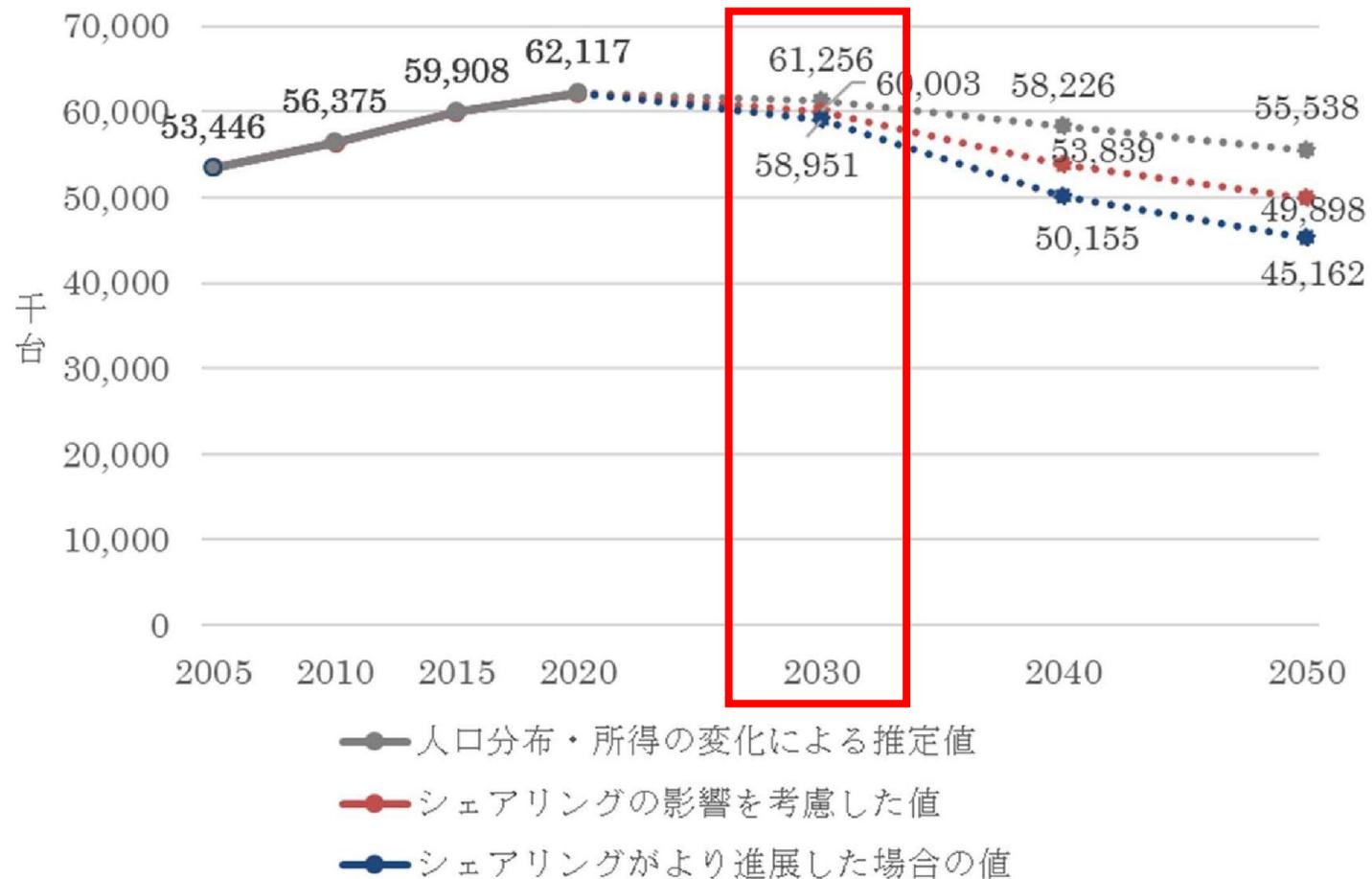


3. 道路交通・渋滞等の状況

自動車の台数

○自動車の保有台数は将来的に減少していく傾向であり、2030年頃には全国で最大3千台程度(約5%)減少する見込みである。

図表 2.1 乗用車保有台数予測結果 (3パターン)

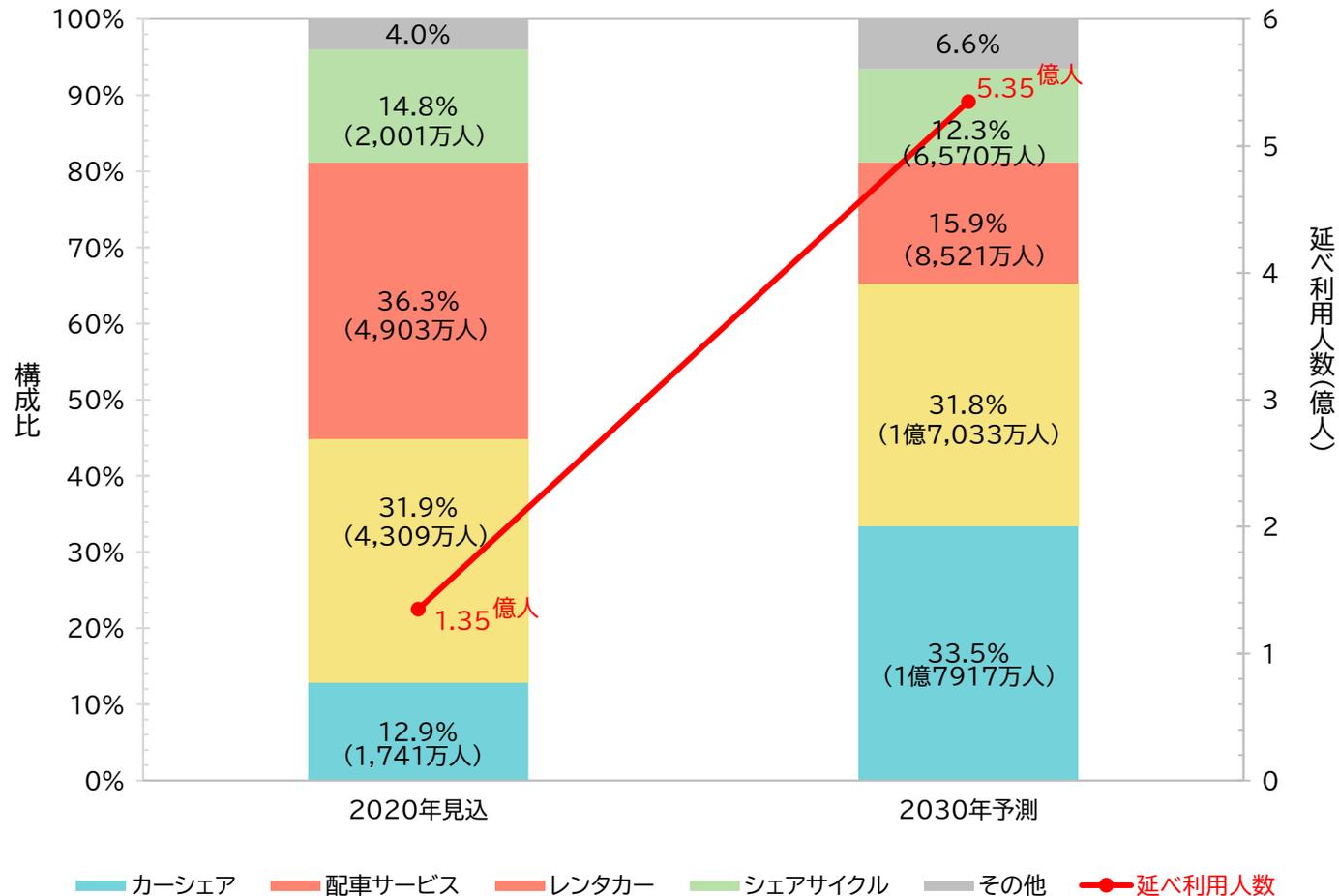


4. 新技術の状況

シェアリングサービス

○2030年のシェアリングサービスの延べ利用人数は2020年に比べ、約4倍になる見込みである。

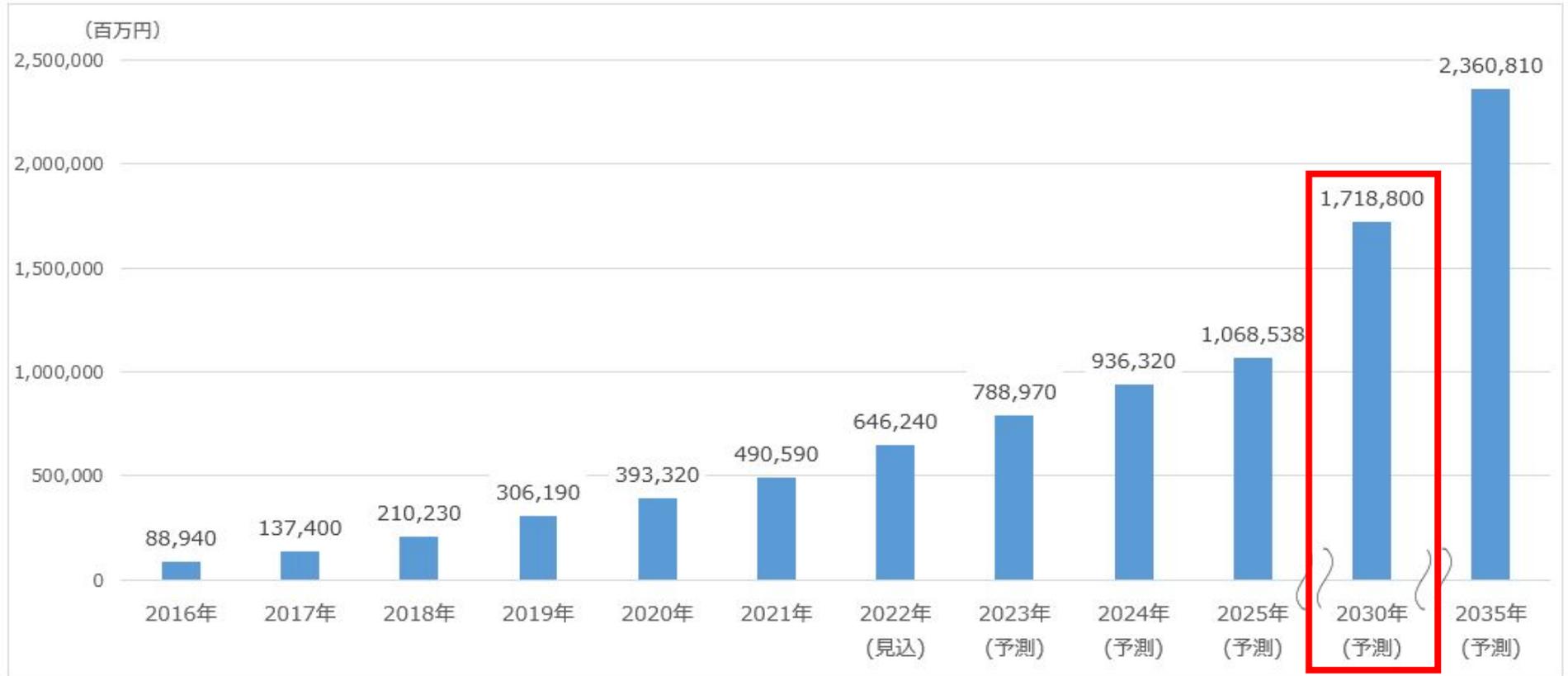
○2030年にはカーシェアの割合が約20%増加する一方、レンタカーが同程度減少しており、レンタカーからカーシェアへの利用転換が想定される。



4. 新技術の状況

MaaSの市場規模

○MaaSの市場規模は2030年に大きく需要を伸ばし、2025年と比べて約1.6倍になると予測されている。



矢野経済研究所調べ

- 注1. モビリティサービス事業者やMaaSプラットフォーマー、MaaSアプリ事業者の売上高ベース
 注2. 2022年は見込値、2023～2025年、2030年、2035年は予測値
 注3. モビリティサービス10市場、MaaSプラットフォーム市場、MaaSアプリ市場の計12市場の合算値

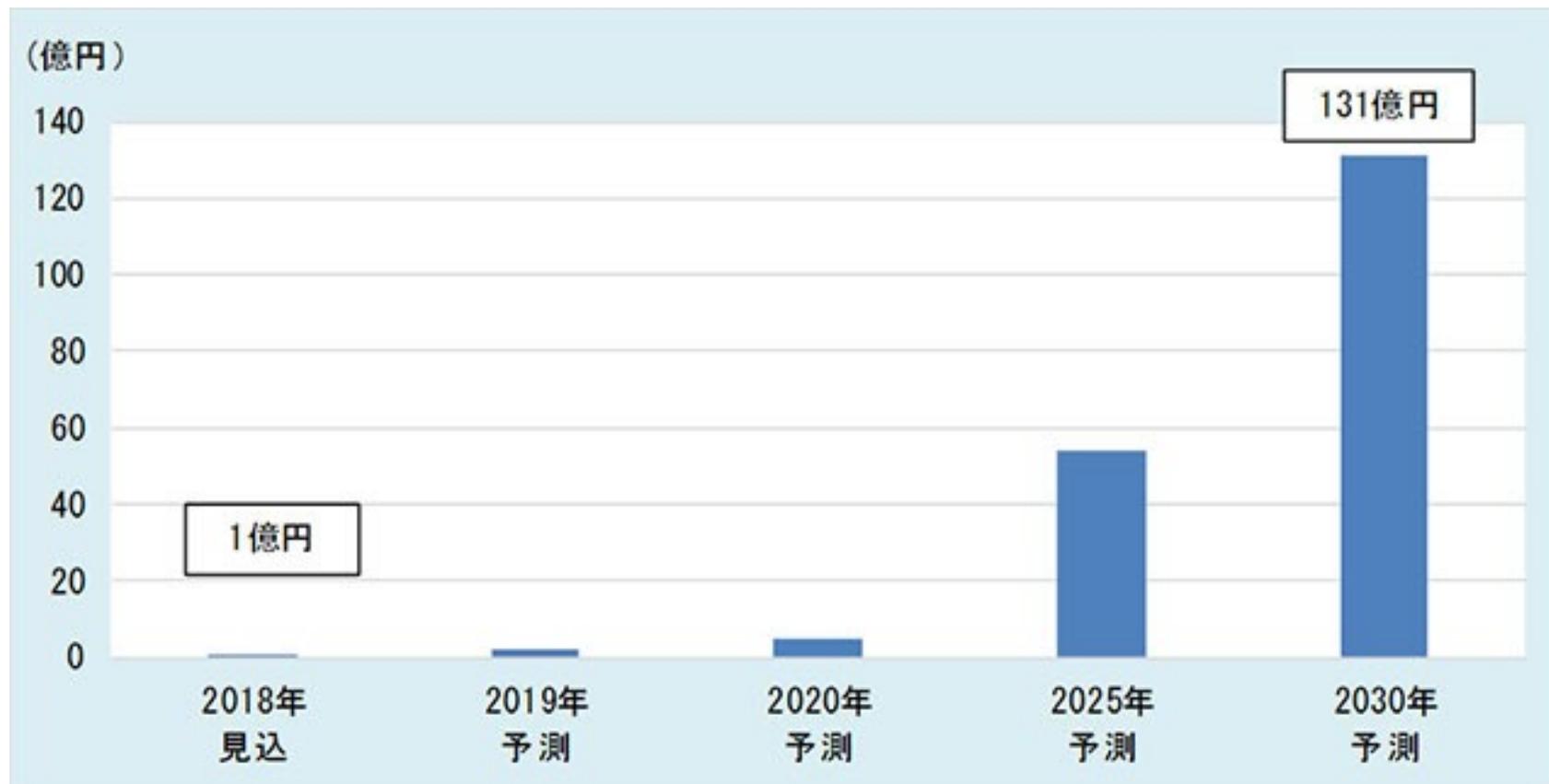
MaaS(Mobility as a Service)とは

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの

4. 新技術の状況

ライドシェアの市場規模

○ライドシェア[※]の市場規模は2030年には大きく需要を伸ばし、131億円程度になると予測されている。



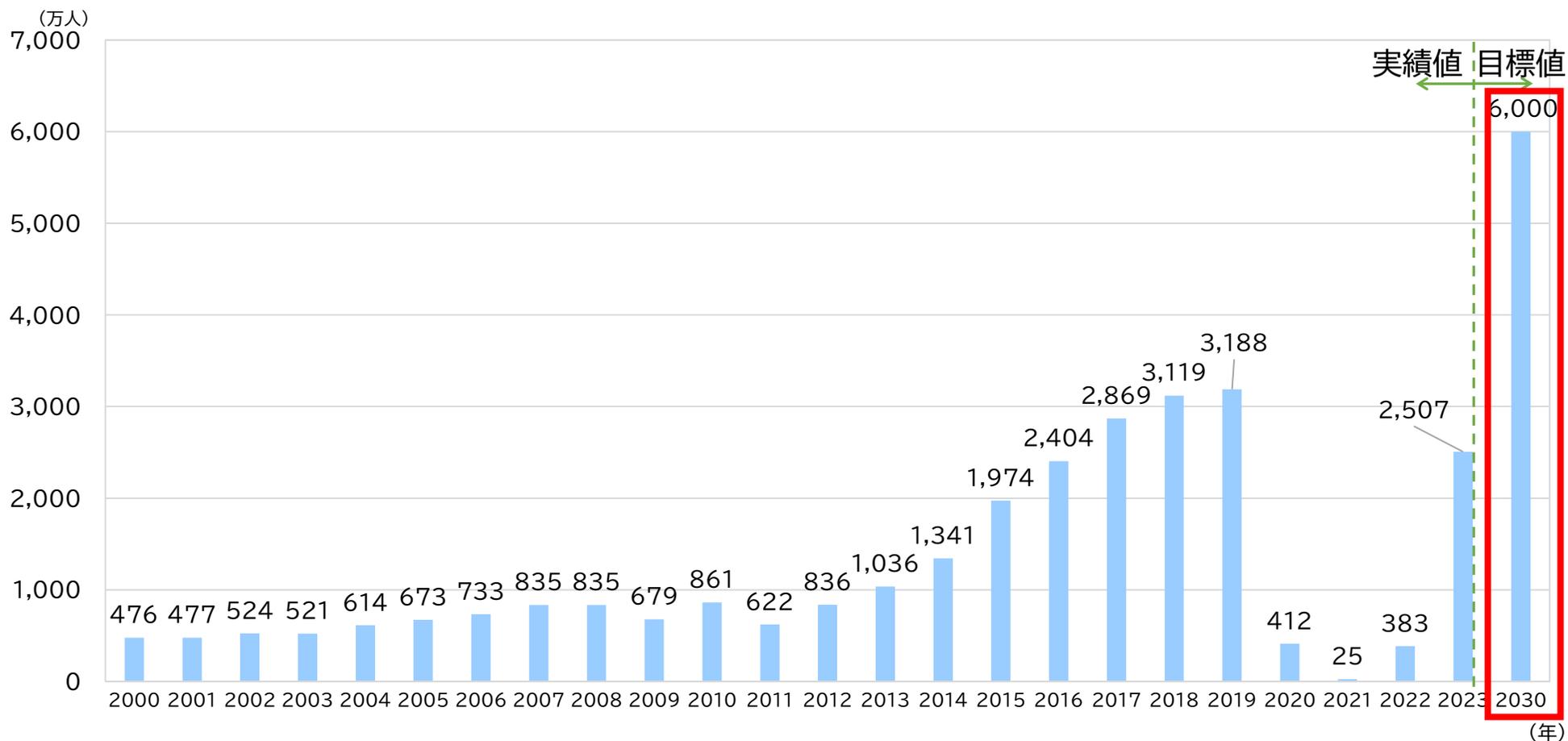
※同じ目的地へ向かうドライバーと利用者がガソリン代や高速代といった交通費を割り勘(ドライバーの利益なし)するカープール(相乗り)型のライドシェアを対象

出典:富士経済「自動車関連インフラシステム/パーキング&シェアサービス予測2019」

5. その他

訪日外国人

○観光庁が掲げるビジョンにおいては、2030年の訪日外国人観光客数は全国で6,000万人を目標とされている。



出典: (実績) 日本政府観光客 (JINTO)
(目標) 観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」